

# 大洗町(おおあらいまち)

法人番号 2000020083097

 町章	〒 311-1392 〈住所〉 東茨城郡大洗町磯浜町6881番地の275 〈TEL〉 029-267-5111 〈FAX〉 029-266-3577 〈HP〉 <a href="http://www.town.oarai.lg.jp/">http://www.town.oarai.lg.jp/</a> 〈e-mail〉 info@town.oarai.lg.jp				地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業 <small>※令和6年3月31日現在</small>	
	類型	IV-2	地方公共 団体コード	083097	面積	23.89 km <sup>2</sup>	都市開発	し尿 ごみ 退職手当 消防賞じゅつ 金 交通共済 消防災害補償 非常 勤公務災害 市町村会館管理 滞 納処分等 ごみ処理広域化

## <行政組織>

### ①長等(令和6年5月1日現在)

長	くにい ゆたか 國井 豊 (58歳)	任期	令和6年9月21日
		就任回数	1 期目
副町長	関 清一		

### ②議会(令和6年5月1日現在)

議長	飯田 英樹	副議長	石山 淳		
任期	令和9年11月2日	条例定数	12 人	現議員数	12 人
党派別	自民2人、公明1人、共産1人、無所属8人(令和6年4月1日現在の政党公認者数)				

### ③職員数(令和5年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係		公営事業 会計関係	
		229	209		138
一般行政職の 平均給料月額	3,041 百円	ラスパイレ ス指数	96.0	地域手当 補正後 ラス指数	96.0
全職員数 の推移	令和2年4月1日	令和3年4月1日	令和4年4月1日		
	217	225	226		

### ④機構図(令和6年4月1日現在)

〈町長〉—〈副町長〉—  
秘書広報課  
まちづくり推進課  
総務課  
税務課  
住民課  
福祉課  
こども課  
健康増進課  
生活環境課  
都市建設課  
上下水道課  
農林水産課  
商工観光課  
〈会計管理者〉—  
会計課  
〈議会〉—  
議会事務局  
〈教育長〉—  
学校教育課  
生涯学習課  
教育センター、青少年センター  
〈消防長〉  
消防総務課  
火災警防課  
消防署  
〈行政委員会〉—  
選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、  
農業委員会事務局、公平委員会事務局、  
固定資産評価審査委員会事務局

## <概要>

### ①沿革

昭和29年11月3日 合併 磯浜町 大貫町 昭和30年7月23日 編入 夏海村
--

### ②地勢・風土等

大洗町は、茨城県の太平洋岸(鹿島灘)のほぼ中央にあり、東茨城郡の東端に位置する。東京からは約100km、県都水戸市の中心部(水戸駅)から東南に11km、面積23.89km <sup>2</sup> であり、古くから漁業と観光の町として栄え、日本三大民謡の一つ「磯節」の発祥地で白砂青松の景勝地として知られ、太平洋に面した美しい海岸線を有する町である。
---

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和6年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	8,909	8,279	7,789	7,342
	女	9,419	8,607	7,926	7,475
	合計	18,328	16,886	15,715	14,817
世帯数	7,021	6,661	6,596	6,699	

### ④有権者数(令和6年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	6,528	6,523	13,051	

## <産業・経済>

### ①生産・所得(令和3年度)

市町村内 総生産	987 億円	住民所得	533 億円
		人口1人当り住民所得	3,462 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(令和3年度)	就業人口(令和2年国調)
第1次	1,150 1.2 %	440 5.8 %
第2次	15,368 15.6 %	1,954 25.9 %
第3次	81,591 82.6 %	5,161 68.3 %
総額・総数	98,748 —	7,555 —

### ③農業・工業・商業

	農家数	主業農家数	農業就業人口
農業 (令和2年2月1日)	170	42	263
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R3.1.1~12.31)
製造業 (令和4年6月1日)	37	1,125	32,947
	事業所数	従業者数	年間販売額 (R2.1.1~12.31)
卸・小売業 (令和3年6月1日)	206	1,054	15,990

### ④特産物

はまぐり、しらす、活魚、あんこう料理、芋焼酎、日の出米、大洗ブランド認証品(計35品目)
--

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	増減率
歳入	9,894,296	10,380,391	4.9
歳出	9,093,383	9,726,279	7.0
形式収支	800,913	654,112	-
実質収支	685,338	577,797	-
単年度収支	211,956	△ 107,541	-
実質単年度収支	211,958	△ 107,537	-

②主な歳入・歳出(令和4年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	10,380	-	486	4.9
地方税	2,800	27.0	97	3.6
地方交付税	1,324	12.8	△ 98	△ 6.9
国庫支出金	1,940	18.7	△ 287	△ 12.9
地方債	682	6.6	93	15.8
うち臨財債	88	0.8	△ 251	△ 74.0
その他	3,634	34.9	681	23.1
うち繰入金	239	2.3	127	113.4
歳出	9,726	-	633	7.0
義務的経費	3,865	39.7	△ 252	△ 6.1
人件費	1,743	17.9	△ 36	△ 2.0
扶助費	1,297	13.3	△ 263	△ 16.9
公債費	825	8.5	47	6.0
投資的経費	1,198	12.3	397	49.6
普通建設事業費	1,198	12.3	397	49.6
うち補助	499	5.1	△ 86	△ 14.7
うち単独	692	7.1	485	234.3
その他の経費	4,663	48.0	488	11.7
うち繰出金	975	10.0	46	5.0

③主要指標(令和4年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (15.00)
連結実質赤字比率	- % (20.00)
実質公債費比率	6.9 % (25.0) [6.4]
将来負担比率	86.4 % (350.0) [22.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和5年度)	0.663	[0.667]
経常収支比率	96.5 %	[91.0]
標準財政規模(令和5年度)	4,505 百万円	[16,430]
地方債現在高(A)	9,572 百万円	[26,058]
債務負担行為支出予定額(B)	185 百万円	[5,022]
積立金現在高(C)	1,579 百万円	[8,018]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	8,178 百万円	[23,061]

※1 ( )は早期健全化基準、[ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和4年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	771,449 ( 26.1 )	738,715 ( 26.4 )	95.8 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	126,242 ( 4.3 )	125,018 ( 4.5 )	99.0 [98.7]
固定資産税 (構成比)	1,674,218 ( 56.6 )	1,569,201 ( 56.0 )	93.7 [97.3]
市町村税合計 (国保除く)	2,956,223	2,800,417	94.7 [97.4]

<公共施設整備状況>(令和4年度)

※1は令和5年度  
道路改良率・舗装率は令和3年度

小学校 ※1	2 校	体育館	1 か所
中学校 ※1	2 校	プール	1 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	3 園	老人福祉施設	11 か所
保育所 ※1	1 か所	病院・一般診療所	11 か所
認定こども園 ※1	3 園	道路改良率	19.5 %
図書館	0 か所	道路舗装率	90.8 %
公営住宅	350 戸	上水道等普及率	96.2 %
公民館等	2 か所	汚水処理普及率	82.9 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
新消防庁舎整備 事業	R6	町の災害対策の中核を担う消防本部 機能を津波浸水区域外への移転に向 け、実施設計を行う。	112
防災子ども安全 まちづくり事業	R6	通学時の子どもの安全性と防災性を 総合的に向上させるため、通学路及 び避難路の安全対策を実施する。	56
ウォーターフロン トのまちづくり推 進事業	R6	国内クルーズ客船の歓迎施策に加 え、外国クルーズ客船の継続的な寄 港を推進するため、児童生徒による英 語ボランティア等の入港歓迎施策を 実施する。	3
外国語指導助手 配置事業・英語教 育推進事業	R6	各小中学校に外国語指導助手を2名配 置するとともに、フィリピンの講師とオンラ インで行う英会話の対象学年を拡充する など、英語教育の充実を図る。	65
ふるさと納税事業	R6	地場産品の流通促進を行う地域経済 活性化と町の財源確保として、ふるさ と納税事業の更なる拡充を図り、産地 PRや事業者の売上増を目指す。	500

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・地方創生への取り組み
- ・防災・減災対策の推進
- ・子育て支援及び教育環境の充実
- ・地場産業活性化対策の推進
- ・ウォーターフロント再開発計画の推進
- ・地域コミュニティの発展
- ・行政改革、財政健全化の推進
- ・ふるさと納税の取り組み強化
- ・情報発信体制の充実化

<特色ある行政>

- ・海を活かしたまちづくり
- ・観光拠点の整備推進
- ・地場産業の活性化に向けた取り組み
- ・原子力研究施設との共生